



バンコク駐在員事務所レポート

当金庫バンコク駐在員事務所は開設以来6年が経過し、お取引先企業のタイでの事業展開をサポートしております。今回、新型コロナウイルスの終息が見えない中、タイの現状について、現地駐在員よりお伝えします。

足元の動向

タイの主力産業である自動車産業をはじめ製造業の多くが、半導体不足や輸送コスト増の問題を抱えながらも、売上、受注残高は2019年レベルまで回復しています。

一方、タイのGDP（国内総生産）や雇用の約20%を占める観光関連産業の回復が遅れていることから、2021年7月からタイ南部のリゾート地「プーケット島」でサンドボックス・プログラム（外国人観光客は隔離措置が免除され、指定域内を自由に行動できる観光再開計画）が試験的に実施されています。

同年11月からは、主要観光都市（バンコク、チェンマイ、チョンブリ等）を観光開国パイロット地域とし、ワクチン接種や入院保険金額5万米ドルの加入等を条件に、隔離措置を免除して外国人観光客・ビジネスマンの受け入れを始めました。2019年の外国人観光客は約4,000万人でしたが、中国やインドからの団体旅行客の渡航が止まっていることを鑑みると、観光関連産業の本格的な回復には時間を要するものと思われます。

2020年の景気が大きく後退したことで、海外からの投資は先送りとなっていました。2021年後半から、ビジネス渡航も増えつつあり、日系企業が関わる投資プロジェクトの話題が聞かれるようになりました。タイ政府は新型コロナウイルスとの共存を選択し、一日も早く経済の立て直しを図ろうとしています。

2022年のトレンド

2022年のタイ国内のトレンドは、「eスポーツ」「BCG（バイオ・循環型・グリーン）モデル」「健康」と見えています。

2021年9月、タイ政府は、eスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）をプロスポーツとして承認しました。eスポーツは、コンピューターゲームやビデオゲームなどで対戦し勝敗を決めるもので、競技人口は世界に1億3,000万人とも言われています。メジャースポーツのテニスやゴルフを凌ぐ規模との見方もあります。

また、BCG（バイオ・循環型・グリーン）モデルは、2021年から2026年におけるタイの国家戦略として定められました。「自国の強みである農業や素材産業に焦点を当て、投資優遇政策を導入して外資系企業の誘致などに取り組み」とされており、2022年から具現化するものと思われます。

さらに、高齢化社会を背景に、健康食品、健康器具、無農薬野菜等の普及が見込まれており、健康に注目が集まると予想されます。



【eスポーツの様子】

厚い日タイ関係

2022年は日タイ修好宣言から135年になります。1月21日から23日までバンコクの中心部にある大型商業施設「セントラル・ワールド」において、日本文化を披露する「ジャパンエキスポ2022」が開催されました。会場には、タイの若者や家族連れが多数来場され、アニメ、ゲームなどのサブカルチャーの他、日本への観光や留学に興味を持つタイ人を多く見ることができました。



【ジャパンエキスポ2022の会場の様子】

JETRO(日本貿易振興機構)が2021年12月に公表した、「2021年度タイ国日本食レストラン調査」によると、タイの日本食レストランは4,370店舗となり、前年度調査から6.7%増加しました。コロナ禍、首都バンコクでは頭打ちの状況ですが、地方での出店が顕著であり、今後も日本食レストランは増えていくと思われます。

「日本」をテーマにした娯楽施設や飲食店が相次いで開業しています。昨年12月、テーマパーク「ハラジユク・タイランド」がバンコクにプレオープンしました。城下町の風情があるにもかかわらず、ハラジユクと名付けたのは、エントランスの建物が旧原宿駅を模しているからだそうです。東京ドーム4個分を超える広大な敷地に、飲食を中心に144店舗が出店し、壁には金閣寺や大仏など観光スポットが描かれ、日本的な雰囲気醸し出しています。

コロナ禍、タイで人気がある日本への渡航が制限されるなか、雰囲気だけでも味わおうと多くの住民が足を運んでいます。



【ハラジユク・タイランド】



【チョンブリ県にある日本風カフェ「のみすけ」】

タイは、穏やかな国民性で知られており、世界有数の親日国です。タイ全域でワクチン接種が進み、一日も早い感染の終息と海外からの投資の回復を願うばかりです。

岐阜信用金庫 バンコク駐在員事務所
所長 高橋 英孝